

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	04-03-01-07
事務事業名	広域連携事業	根拠法令・要綱等	
事業開始年度	S46~	問合せ先	担当課(室) 商工観光課
大項目	基本目標 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	職・氏名	観光係長 山台 智子
中項目	基本施策 個性あふれる観光のまちづくり	電話	64-1832(274)
小項目	施策 観光		

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	観光関連団体など
目的(何のために)	観光振興施策の一つとして、近隣地域との連携、多方面での展開、協力体制の整備、協働による観光客誘致を目的とした広域連携を推進するため
行政活動(どのような方法で)	岡山県観光連盟、岡山・東備観光推進会議、東備広域観光推進協議会、JR赤穂線沿線地域活性化連絡会などへの加盟(負担金)、共同事業の実施、宣伝活動など
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	観光PR回数の増

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	加盟団体数	団体	7	7	5
	観光PR回数	回	33	40	35
	東備広域観光推進協議会等負担金	千円	1,579	1,579	2,013
	直接事業費	千円	1,631	1,579	2,037
	人件費	千円	3,714	3,445	1,144
	事業費計		5,345	5,024	3,181
	国県支出金				
	受益者負担				
	一般財源	千円	5,345	5,024	3,181
必要人員	人	0.45	0.47	0.16	
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	観光PR回数	説明			
	結果指標量	回	33	40	35
	対前年比	%	-	121.2%	87.5%
	活動コスト	円	5,345,000	5,024,000	3,181,000
結果指標	結果指標量	説明			
	対前年比	%	-		
	活動コスト	円			
単位当たりコスト	円	161,970	125,600	90,886	

事業の成果			
成果指標名	観光PR回数	式又は説明	主要駅での観光PR、物産展、イベント参加、各種会議でのPRなど
成果指標量	17年度 33	18年度 40	19年度 35
対前年比		121.21%	87.50%
到達目標値	40回	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えて目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A~E>	C
	現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識	
対象	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	観光振興施策を推進する上で、一団体での活動は限られており、より多くの団体と協働して、観光客の誘致に結びつけることが必要である。	
	事業開始当初の目的から変化している		
行政活動	対象を見直す必要がある	観光振興施策を推進する上で、一団体での活動は限られており、より多くの団体と協働して、観光客の誘致に結びつけることが必要である。	
	事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
事業の意図する成果	現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	観光振興施策を推進する上で、一団体での活動は限られており、より多くの団体と協働して、観光客の誘致に結びつけることが必要である。	
	市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
市の関与	本市が関与しなければならない事業である	観光振興施策を推進する上で、一団体での活動は限られており、より多くの団体と協働して、観光客の誘致に結びつけることが必要である。	
	事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
コスト	事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	観光振興施策を推進する上で、一団体での活動は限られており、より多くの団体と協働して、観光客の誘致に結びつけることが必要である。	
	コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい		効率性評価<A~E> C
効率性の評価	コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	観光振興施策を推進する上で、一団体での活動は限られており、より多くの団体と協働して、観光客の誘致に結びつけることが必要である。	課題認識
	サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
手	受益者負担額を見直す余地がある	観光振興施策を推進する上で、一団体での活動は限られており、より多くの団体と協働して、観光客の誘致に結びつけることが必要である。	
	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が当たらない		
職	最適な手段を求めて職場内で改善に努めている	観光振興施策を推進する上で、一団体での活動は限られており、より多くの団体と協働して、観光客の誘致に結びつけることが必要である。	
	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
目的達成度	事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	観光振興施策を推進する上で、一団体での活動は限られており、より多くの団体と協働して、観光客の誘致に結びつけることが必要である。	
	事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
成果向上の可能性	事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	観光振興施策を推進する上で、一団体での活動は限られており、より多くの団体と協働して、観光客の誘致に結びつけることが必要である。	
	成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである		有効性評価<A~E> C
市民参画度	成果は向上しており今後も向上する見込みである	観光振興施策を推進する上で、一団体での活動は限られており、より多くの団体と協働して、観光客の誘致に結びつけることが必要である。	課題認識
	今後、成果指標は向上する余地がある		
有効性の評価	事業について積極的に情報提供している	広域連携の効率性を有効に活用するため、積極的な参加が望ましい。しかし一方では、加盟団体の有効性を検証し、精査する必要がある。	
	事業実施等で積極的に市民意見を反映している		
市民参画度	事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	広域連携の効率性を有効に活用するため、積極的な参加が望ましい。しかし一方では、加盟団体の有効性を検証し、精査する必要がある。	
	事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成20年度の状況		説明	加盟団体の有効性を検証し、効果の薄いものについては脱会することも考える必要がある。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で真正・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量 40	結果指標量	40
成果指標量		成果指標量	40

総合評価		評価区分 <A~E> C	
観光振興施策を実施する上で、効率的な情報収集や宣伝活動を行うためには、広域連携は必須である。今後も積極的な参加が望ましいが、その一方で、加盟団体の有効性を検証し、効果の薄いものについては脱会することも考える必要がある。			

平成21年度以降の方向性		<input type="checkbox"/> さらなる重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成20年度で真正・完了

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	加盟団体の有効性を検証する。	随時	効率的な財政経費の支出